

世界分散投資戦略ファンド

愛称：グローバル・ビュー

運用報告書(全体版)

第19期（決算日2025年7月22日）

作成対象期間（2025年1月22日～2025年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年5月13日から2031年1月21日までです。	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	世界分散投資戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配	期 騰 落 中 率						
	円	円	金	%	%	%	%	%	%	百万円
15期(2023年7月21日)	10,747	10		△1.0	—	20.6	41.7	16.1	13.2	5,433
16期(2024年1月22日)	10,707	10		△0.3	—	30.3	43.6	9.8	12.1	5,436
17期(2024年7月22日)	10,947	10		2.3	—	32.6	47.5	2.8	12.2	5,222
18期(2025年1月21日)	10,922	10		△0.1	—	43.1	56.9	△15.4	11.9	4,883
19期(2025年7月22日)	11,239	10		3.0	—	40.0	51.9	△ 6.9	11.3	4,580

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2025年 1 月 21 日	10,922	—	—	43.1	56.9	△15.4	11.9	
1 月 末	11,065	1.3	—	44.4	45.3	△ 6.7	12.0	
2 月 末	10,930	0.1	—	41.0	48.3	△ 6.5	10.1	
3 月 末	10,679	△2.2	—	39.7	51.6	△ 6.2	9.9	
4 月 末	10,627	△2.7	—	36.7	49.5	△ 0.0	11.0	
5 月 末	10,884	△0.3	—	37.6	48.7	△ 2.7	11.6	
6 月 末	11,112	1.7	—	37.8	52.4	△ 7.5	12.7	
(期 末)								
2025年 7 月 22 日	11,249	3.0	—	40.0	51.9	△ 6.9	11.3	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年1月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額（分配金込み）は、3.0%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

（株 式 運 用／＋）当作成期間で平均50%弱の投資比率を維持した配分効果がプラスとなりました。また、地域配分では欧州に対して積極投資を行なったこと、ナスダック100指数やITセクター株ETFを保有したこと等の選択効果もプラスに寄与しました。株式全体では3%程度のプラスとなりました。

(債 券 運 用／＋) 当作成期間で平均5年半ばの債券デュレーション※を維持した配分効果はほぼゼロでしたが、銘柄選択効果がプラスとなりました。具体的には、当作成期間の世界国債の指数騰落率がほぼ変わらずとなった中、価格が上昇したポーランドやメキシコなどの新興国国債やスペイン国債を買い持ちとしたこと、また財政赤字の拡大懸念から利回りが上昇(価格が下落)したドイツ国債を売り持ちとしたことが収益に貢献しました。債券運用全体では0.7%のプラスとなりました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通 貨 運 用／＋) 外貨比率を当作成期間で平均9%程度としたことにより、内外金利差から得られるキャリー収益の効果がプラスに寄与しました。また、買い持ちとした欧州通貨が円に対して上昇(円安)したこともプラスとなりました。全体では0.6%程度のプラスとなりました。

(オルタナティブ／＋) 当作成期間の平均でリートに0.6%、商品に0.8%程度の投資比率としたことが若干のプラスとなり、オルタナティブ運用全体では合計で0.2%程度のプラスとなりました。

その他、信託報酬や売買手数料等が基準価額を押し下げました。

○投資環境

当作成期間において、日米独の株式市場は上昇しました。債券市場では、長期国債利回りが日独では上昇、米国では低下(価格は上昇)しました。為替市場では、米ドルが対円で下落(円高)した一方、ユーロは対円で上昇しました。

当作成期初から4月にかけては、トランプ米政権による通商政策をめぐる世界景気懸念の高まりなどを背景に株価は下落しました。特に、4月初旬に貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表された際には世界的に株価が下落、債券利回りは低下しました。ただし、そのような環境下においてもドイツでは3月に政府が防衛支出やインフラ支出を大規模に拡大する方針を示し、先々の財政赤字の拡大や景気浮揚に対する期待が高まったことなどから、株価と債券利回りが上昇する動きが見られました。また、ユーロ圏域内の今後の景気浮揚が強く意識されたことなどから、為替市場ではユーロが円に対して上昇しました。

その後、米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止を発表したことが好感されて株価、債券利回りともに反発しました。5月に入ると、米英の貿易協定合意や、米中の追加関税引き下げ合意など、主要国間の関税交渉の進展を受けて株価、債券利回りはともに上昇、為替市場では円が多くの通貨に対して下落するなど、市場では投資家のリスク取得意欲が高まる動きがみられました。6月には中東情勢の緊張が高まったことを受けて株価が下落、債券利回りも低下するなど市場でリスク回避的な動きが強まる場面があったものの、イスラエルとイランの軍事紛争の停戦合意が発表され中東情勢への懸念が和らいだことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まったこと、相互関税の上乗せ部分の猶予期間延長が示唆されたことなどが好感されて株価は当作成期末にかけて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【世界分散投資戦略ファンド】

主要投資対象である「野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド」受益証券を、当作成期間を通じて高位に組み入れました。

【野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド】

・期中の主な動き

【株式】

当作成期首時点で約54%としていた株式投資比率を、4月にかけて段階的に引き下げ、一時42%程度まで引き下げました。その後、再び投資比率を引き上げ、当作成期末時点では50%としました。

2月に株式が他のリスク資産に対して相対的に堅調となることを想定した戦略を解消したこと、また、4月にトランプ米大統領の通商政策に対する不確実性を背景に世界景気の見通しを引き下げたことなどを背景に投資比率を引き下げました。その後、通商政策の不透明感が続く中でも米企業の設備投資意欲が高いことや、消費が堅調さを維持したことから深刻なリセッション（景気後退）の可能性は低いと判断し、投資比率を再度引き上げました。

【債券】

当作成期首時点で5.3年とした債券デュレーションを、4月に6年程度まで長期化した後、段階的に短期化して、当作成期末時点では5.1年としました。【株式】で述べた通り、4月に世界景気の見通しを引き下げたことを受けてデュレーションを長期化した後、景気見通しを再度引き上げたことに伴い、デュレーションも調整したためです。

【通貨配分】

当ファンドは、為替変動リスクを抑制するため、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度とすることを基本方針としています。当作成期間中は内外金利差によるキャリー収益の獲得を目的に外貨比率を平均9%（円貨比率91%）程度としました。当作成期首時点では主に米ドルを買い持ちとしましたが、2月以降は米ドルの比率を引き下げ、欧州通貨やメキシコ・ペソなどその他地域の通貨の比率を引き上げました。

【オルタナティブ】

当作成期間中、一時的に金や原油などの商品およびリートへの投資比率を3%弱まで引き上げましたが、当作成期末時点では1%強まで引き下げ、抑制的な投資姿勢としました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（％）

期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	3.3	3.3
北米先進国	11.1	31.0	42.1
欧州先進国	0.0	8.0	8.0
その他	0.0	0.8	0.8
合計	11.1	43.0	54.2

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	3.6	3.6
北米先進国	9.8	24.1	34.0
欧州先進国	0.0	7.3	7.3
その他	0.0	5.1	5.1
合計	9.8	40.1	50.0

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率（％）

期首

	現物	先物	合計
日本	9.1	-8.7	0.4
北米先進国	9.7	16.4	26.1
欧州先進国	34.0	-24.8	9.3
その他	4.4	1.6	5.9
合計	57.2	-15.5	41.8

当期末

	現物	先物	合計
日本	1.8	0.0	1.8
北米先進国	15.7	15.8	31.5
欧州先進国	26.0	-23.8	2.3
その他	8.7	1.0	9.7
合計	52.1	-6.9	45.2

(注) 債券には投資信託証券を含みます。

・その他資産組入比率（％）

	期首	当期末
リート	0.4	0.4
商品	0.3	0.9
合計	0.6	1.4

(注) 商品・リートには投資信託証券を含みます。

・債券デュレーション（年）

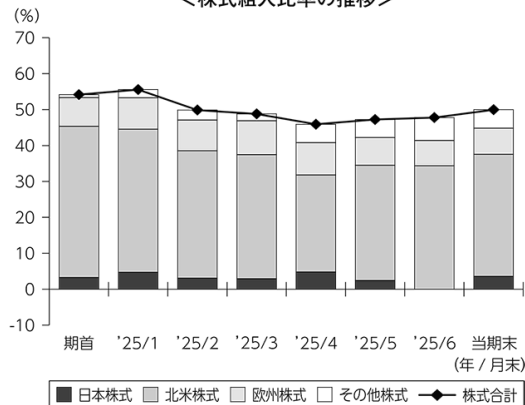
	期首	当期末
日本	0.6	0.3
北米先進国	1.8	2.2
欧州先進国	2.6	2.0
その他	0.4	0.6
合計	5.3	5.1

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動にたいする債券価格の変動率が大きくなります。

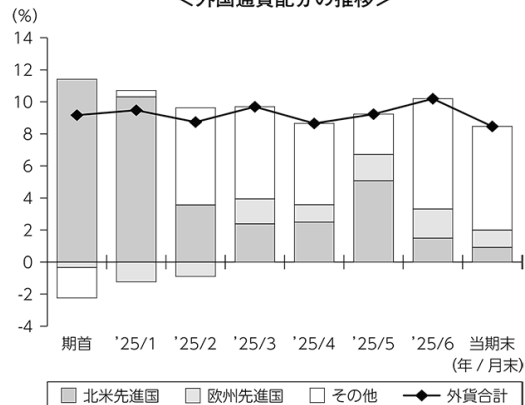
・通貨配分（％）

	期首	当期末
日本	90.8	91.5
北米先進国	11.4	0.9
欧州先進国	-0.3	1.1
その他	-1.9	6.5
合計	100.0	100.0

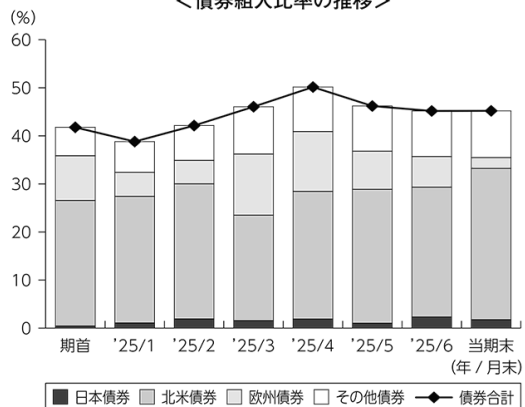
<株式組入比率の推移>



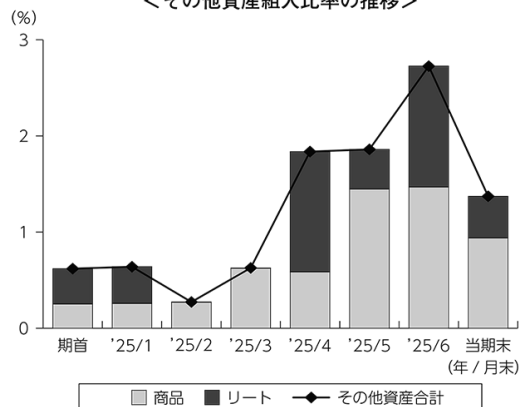
<外国通貨配分の推移>



<債券組入比率の推移>



<その他資産組入比率の推移>

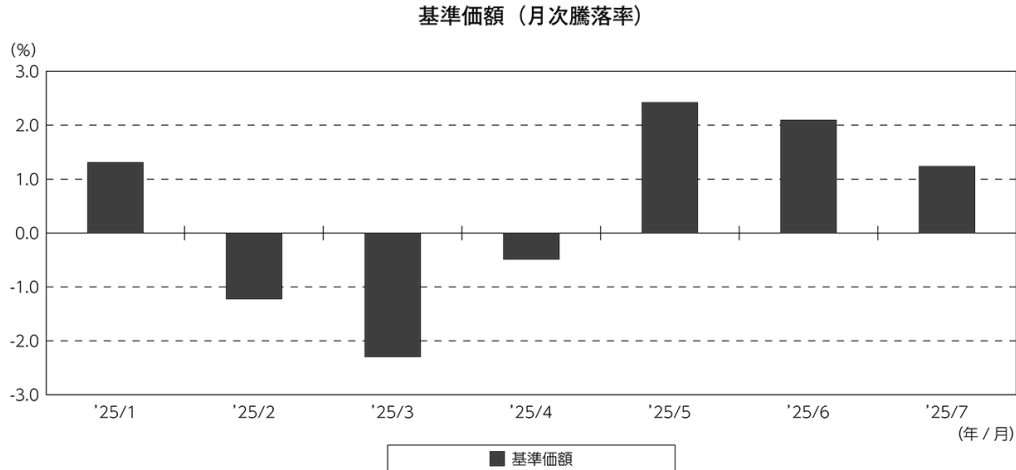


(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、当作成期間の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 2025年1月は期首から月末まで、2025年7月は月初から期末までの期間で計算。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2025年1月22日～ 2025年7月22日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.089%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,177

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド]

●投資環境見通し

足もとまでの世界景気は、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速しています。米国の通商政策による混乱は継続しているものの、経済は堅調さを維持しており、日本を除く大半の先進国における予防的な利下げによりソフトランディング（軟着陸）シナリオが実現したと考えます。

今後の世界景気については、米国と各国との新たな関税が、実体経済に対して下方圧力がかかる可能性には注意を払います。一方で、コロナ禍以降の世界経済をけん引してきた半導体企業の決算が依然として好調であることや、企業の設備投資動向に衰えが見えないことは景気見通しに明るい材料であると評価します。加えて、欧米ともに拡張的な財政政策が景気を下支えることにより、景気サイクルが再開することをメインシナリオに据えます。

金融政策については、大半の先進国が既に金融緩和サイクルに突入しています。金融当局が政策運営において重視する物価については、米国による強硬的な通商政策が展開される中でも、多くの地域で減速基調が続いていることから景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限り、利下げは小幅で段階的なものととどまることを想定します。日本については、賃金上昇が確認される中で日銀は追加利上げの可能性を否定しないスタンスを維持することを予想します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

株式投資に対して、引き続き前向きなスタンスを維持します。今後の株式市場については、米国を中心とした先進国経済が堅調さを維持し、中央銀行による段階的な利下げが株価の下支え要因となることを見込むからです。米国の通商政策に対する不確実性は依然として残るものの、半導体企業の好調な業績や企業の設備投資意欲の高さ、さらに欧米の拡張的な財政政策が景気を下支えすると考えます。特に、米国や欧州の先進国株式を中心に、景気循環の再開や企業業績の拡大が期待できる分野への投資を重視します。一方で、通商政策の動向や新たな関税措置が実体経済に与える影響には引き続き注意を払い、リスク管理を徹底します。セクター選択においては、成長が見込まれるIT・半導体関連や、設備投資の恩恵を受けやすい産業分野への投資を積極的に行なうことで収益機会の拡大を図ります。一方で、これらの成長シナリオがすでに株価に織り込まれており、PER（株価収益率）が高水準である点には留意が必要です。市場が期待する増益が実現しない場合には、投資比率を抑制するなど、機動的な対応を行ないます。また、地政学的リスクや政策変更などによる市場の変動にも柔軟に対応できるよう、分散投資を徹底し、ポートフォリオ全体のリスクコントロールを重視して運用を行ないます。

●債券

債券市場については、主要先進国の中央銀行が金融緩和政策下にあることから、短中期年限の債券利回りは今後も低下しやすい環境が続くと見込みます。これにより、満期が5年程度までの短中期年限の債券は価格が上昇しやすく、一定の収益機会が期待できると考えます。一方で、長期・超長期年限の債券については、各国の拡張的な財政政策や財政健全性への懸念が利回りの低下を抑制し、イールドカーブ（利回り曲線）の傾斜化が進む可能性が高いと考えます。また、何らかのリスクイベントが発生し株式市場が下落した場合でも、中央銀行の利下げ期待が高まることで、短中期年限の債券がポートフォリオ全体の価格下落を抑制する役割を果たすと考えます。こうした環境を踏まえ、債券運用においては短中期年限の国債を中心としたポートフォリオを維持する方針です。加えて、国・地域ごとの経済・財政状況や政策動向を考慮して先進国国債に加えて、相対的に高い利回りが期待できる新興国国債や、信用力の高い社債などへの投資も選択的に組み入れ、分散投資を図ります。日本については、日銀が追加利上げの可能性を残しているため、金利上昇リスクに配慮して慎重な運用を行ないます。

●為替

為替市場については、米国の通商政策の不確実性が徐々に和らぎつつある一方で、各国間の金利差や経済成長率の違いが注目を集めやすくなると考えます。

今後、米ドルについては米国で段階的な利下げが進むことで、対円や対欧州通貨での上昇余地は大きくないと考えますが、米国経済の底堅さが一定の下支えになると見込みます。欧州通貨については、欧州経済の回復や財政政策の拡大が進む中で、対円での上昇を期待します。また、新興国通貨については、各国の経済成長や金利水準を見極めつつ、選択的に投資機会を捉

えていきます。当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としていますが、内外金利差を活用したキャリー収益の獲得も引き続き重視します。

●オルタナティブ

現在の抑制的な投資姿勢を維持する方針です。

[世界分散投資戦略ファンド]

主要投資対象である〔野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月22日～2025年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 1.015	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(54)	(0.494)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(54)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.017)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.012	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	113	1.049	
期中の平均基準価額は、10,882円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

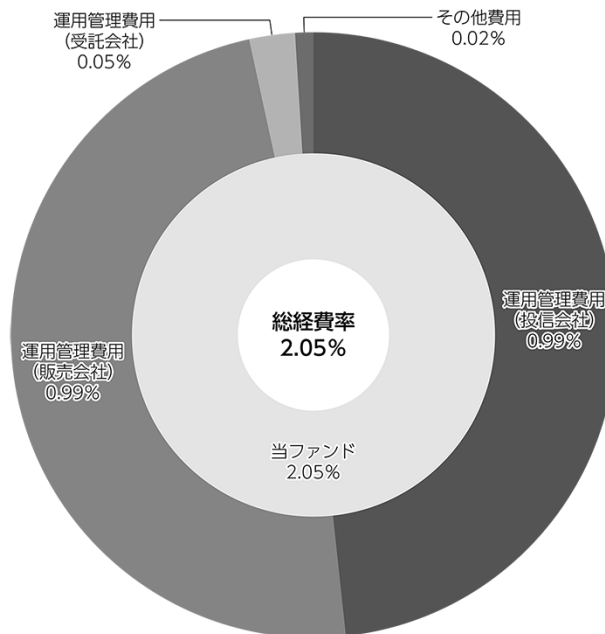
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1 月22日～2025年 7 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	129,356	188,000	459,685	672,600

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月22日～2025年 7 月22日)

利害関係人との取引状況

<世界分散投資戦略ファンド>

該当事項はございません。

<野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	7,966	762	9.6	8,256	762	9.2
債券先物取引	9,982	837	8.4	9,483	415	4.4

平均保有割合 99.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,033千円
うち利害関係人への支払額 (B)	34千円
(B) / (A)	3.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年 7 月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千口 3,352,351	千口 3,022,022	千円 4,571,714

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年 7 月22日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド	千円 4,571,714	% 98.4
コール・ローン等、その他	72,285	1.6
投資信託財産総額	4,643,999	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,685,200千円）の投資信託財産総額（4,828,029千円）に対する比率は76.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝147.47円、1カナダドル＝107.75円、1英ポンド＝198.82円、1スイスフラン＝184.73円、1スウェーデンクローナ＝15.41円、1ノルウェークローネ＝14.51円、1ユーロ＝172.33円、1ズロチ＝40.61円、1香港ドル＝18.78円、1シンガポールドル＝115.12円、1豪ドル＝96.09円、1メキシコペソ＝7.897円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,643,999,525
コール・ローン等	66,083,652
野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド(評価額)	4,571,714,990
未収入金	6,200,000
未収利息	883
(B) 負債	63,196,968
未払収益分配金	4,075,767
未払解約金	12,456,669
未払信託報酬	46,589,042
その他未払費用	75,490
(C) 純資産総額(A－B)	4,580,802,557
元本	4,075,767,392
次期繰越損益金	505,035,165
(D) 受益権総口数	4,075,767,392口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,239円

(注) 期首元本額は4,471,363,438円、期中追加設定元本額は236,745,708円、期中一部解約元本額は632,341,754円、1口当たり純資産額は11.239円です。

○損益の状況 (2025年1月22日～2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,010
受取利息	82,010
(B) 有価証券売買損益	180,628,305
売買益	190,459,585
売買損	△ 9,831,280
(C) 信託報酬等	△ 46,664,532
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	134,045,783
(E) 前期繰越損益金	△ 246,080,288
(F) 追加信託差損益金	621,145,437
(配当等相当額)	(1,040,116,477)
(売買損益相当額)	(△ 418,971,040)
(G) 計(D＋E＋F)	509,110,932
(H) 収益分配金	△ 4,075,767
次期繰越損益金(G＋H)	505,035,165
追加信託差損益金	621,145,437
(配当等相当額)	(1,040,571,260)
(売買損益相当額)	(△ 419,425,823)
分配準備積立金	254,640,247
繰越損益金	△ 370,750,519

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年1月22日～2025年7月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年1月22日～ 2025年7月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,824,575円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,040,571,260円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	228,891,439円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,299,287,274円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,187円
g. 分配金	4,075,767円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2025年7月22日現在)

<野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド>

下記は、野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド全体(3,028,860千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	100,000	80,410	1.8	—	1.8	—	—
合 計	100,000	80,410	1.8	—	1.8	—	—

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付（20年）第181回	0.9	100,000	80,410	2042/6/20
合 計		100,000	80,410	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 4,400	千米ドル 4,850	千円 715,288	% 15.6	% —	% 15.6	% —	% —
イギリス	千英ポンド 1,600	千英ポンド 1,304	259,288	5.7	—	5.7	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,500	千ノルウェークローネ 8,535	123,850	2.7	—	2.7	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	1,250	992	171,037	3.7	—	3.7	—	—
スペイン	4,150	3,693	636,491	13.9	—	13.9	—	—
ポーランド	千ズロチ 6,000	千ズロチ 6,296	255,709	5.6	—	5.6	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 19,500	千メキシコペソ 17,708	139,842	3.1	—	3.1	—	—
合 計	—	—	2,301,506	50.2	—	50.2	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	4,100	4,540	669,579	2031/7/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	2.125	300	309	45,709	2035/1/15	
小 計						715,288		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UK TREASURY	4.75	500	518	103,047	2030/12/7	
		UK TREASURY	1.75	300	216	43,039	2037/9/7	
		UK TREASURY	1.25	400	230	45,896	2041/10/22	
		UNITED KINGDOM GILT	4.375	400	338	67,304	2054/7/31	
小 計						259,288		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	9,500	8,535	123,850	2032/5/18	
小 計						123,850		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.75	1,250	992	171,037	2039/6/25
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	4,150	3,693	636,491	2035/7/30
小 計						807,528		
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ			
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	6.0	6,000	6,296	255,709	2033/10/25	
小 計						255,709		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	19,500	17,708	139,842	2033/5/26	
小 計						139,842		
合 計						2,301,506		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期			
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		口 10,100	口 10,100	千円 19,861	% 0.4	
合 計		口 数・金 額 10,100	10,100	19,861		
銘柄数<比率>		1	1	<0.4%>		

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST	1,550	4,550	291	43,003	0.9
ISHARES MBS ETF	100	100	9	1,372	0.0
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	754	0.0
SPDR S&P METALS & MINING ETF	9,000	8,000	608	89,708	2.0
VANECK GOLD MINERS ETF	22,000	10,000	530	78,188	1.7
VANECK RUSSIA ETF	6,100	6,100	—	—	—
VANECK AGRIBUSINESS ETF	100	100	7	1,075	0.0
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	1,650	650	16	2,419	0.1
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	1,600	—	—	—	—
VANGUARD ENERGY ETF	—	800	95	14,068	0.3
VANGUARD FINANCIALS ETF	5,600	—	—	—	—
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,200	1,400	961	141,731	3.1
VANGUARD UTILITIES ETF	—	3,200	581	85,693	1.9
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	400	1,600	276	40,708	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	49,400	36,600	3,381	498,724
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<10.9%>
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	12	2,073	0.0
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	100	100	12	2,073
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.0%>
合 計	口 数 ・ 金 額	49,500	36,700	—	500,798
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<10.9%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円		百万円
		日経 2 2 5	85	—	—
			79	—	—
外国	株式先物取引	CAC40	26	—	—
		CHA50	—	102	—
		DAXMN	21	—	—
		ERSL2	—	132	—
		EURO50	64	—	—
		FT100	53	—	—
		FTSE/MIB	34	—	—
		HANGSENG	70	—	—
		IBEX	48	—	—
		MSCIN	102	—	—
		MSCIS	50	—	—
		MSTWN	73	—	—
		NASDAQMN	206	—	—
		OMX30	39	—	—
		SPI200	41	—	—
		SPEMINI	1, 076	—	—
		SWISSMKT	44	—	—
		XAI	—	45	—
国内	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	214	—
		TNOTE (5YEAR)	127	—	—
		AU03YR	—	61	—
		AU10YR	108	—	—
		BTP	396	—	—
		BUNDS	—	337	—
		BUXL	—	40	—
		CANADA	465	—	—
		GILTS	—	127	—
		SCHATZ	—	980	—
		TBOND	50	—	—
		TNOTE (10YEAR)	295	—	—

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2025年1月21日）

作成対象期間（2024年1月23日～2025年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
6期(2021年1月21日)	15,800	10.7	—	34.4	48.3	△ 7.3	10.7	3,894
7期(2022年1月21日)	16,275	3.0	—	21.0	50.7	△ 0.1	14.8	5,021
8期(2023年1月23日)	13,839	△15.0	—	19.1	44.4	14.0	13.1	5,183
9期(2024年1月22日)	13,940	0.7	—	30.4	43.7	9.9	12.1	5,434
10期(2025年1月21日)	14,539	4.3	—	43.2	57.0	△15.5	11.9	4,882

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

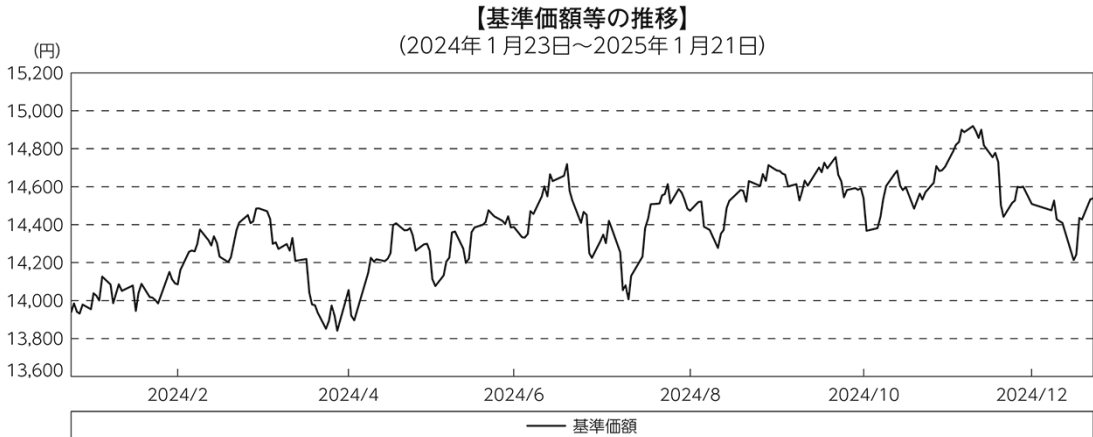
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2024年 1 月 22 日	13,940	—	—	30.4	43.7	9.9	12.1
1 月末	14,024	0.6	—	30.1	40.4	11.6	13.4
2 月末	14,085	1.0	—	32.4	43.4	4.4	14.1
3 月末	14,486	3.9	—	34.2	40.5	8.6	13.8
4 月末	14,055	0.8	—	37.0	41.2	4.1	14.8
5 月末	14,077	1.0	—	34.1	41.0	7.4	13.1
6 月末	14,388	3.2	—	34.3	44.6	4.4	12.7
7 月末	14,303	2.6	—	32.2	46.3	4.6	10.6
8 月末	14,473	3.8	—	38.7	46.2	△ 0.3	11.1
9 月末	14,685	5.3	—	38.8	46.3	△ 0.7	11.2
10 月末	14,539	4.3	—	40.7	42.7	1.2	11.7
11 月末	14,704	5.5	—	43.4	52.1	△10.5	11.7
12 月末	14,509	4.1	—	40.3	56.8	△17.8	12.8
(期 末)							
2025年 1 月 21 日	14,539	4.3	—	43.2	57.0	△15.5	11.9

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は、4.3%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／＋) 株式市場が上昇する環境下で、当作成期間平均＋46%の投資比率としたことがプラスとなりました。ただし、欧州や日本など北米に比べて上昇率が低かった地域へ分散投資を行なったことによる地域選択効果のマイナスが、全体のプラス幅を縮小しました。全体では6%程度のプラスとなりました。

(債券運用／－) 債券市場が下落する環境下で、当作成期間平均6年強の債券デュレーション※としたことがマイナスとなりました。また、長短期金利の逆転に伴う利回り収益もマイナスとなりました。全体では2%程度のマイナスとなりました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／＋) 当作成期間平均の外貨比率を8%としたことがプラスとなったほか、内外金利差から得られるキャリー収益の効果がプラスとなりました。一方、米ドルを中心とする外貨配分とした外貨選択効果が、米ドルが下落した2024年8月から9月にかけてマイナスとなりました。全体では小幅なプラスとなりました。

(オルタナティブ／＋) 商品投資においてはETFを通じた金への投資効果がプラスとなりました。その他、国内外のリートへの投資効果は軽微なマイナスとなりました。オルタナティブ運用全体の効果はプラスとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜前半（2024年1月23日～2024年7月22日）＞

●期中の主な動き

【株式】

市場で欧米を中心に金融緩和期待が高まることを想定して、当作成期首に38.7%としていた投資比率を徐々に引き上げて4月末には45%程度として、7月下旬までその水準を維持しました。投資比率を引き上げた際には、北米に重心を置いた配分を維持しつつ、日本や欧州の投資比率を引き上げました。また、セクターや市場配分においては、成長力が高いことが評価されやすいと想定したナスダック100指数やITセクターなどに重心を置きました。

【債券】

当作成期首に6.4年としていた債券デュレーションを2月には6年弱まで短期化しました。その後、欧米の金融政策が緩和的になることを想定して欧米債券への投資姿勢を積極化したため、4月には7年程度としました。その後も7年程度のデュレーションを維持して、7月下旬には6.8年としました。日本については日銀の金融引締めめに警戒したため当作成期首で1.2年としたデュレーションを7月下旬には0.4年まで短期化しました。

【通貨配分】

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当期間は外貨比率を平均6%（円貨比率94%）程度として円安に備えたポートフォリオとしました。

【オルタナティブ】

これまでに実施された世界的な金融引締めの影響を受けて軟調になりやすいと考えたリートは、当期間を通じて抑制的な投資比率としました。また、地政学的リスクが上昇する際に買われやすいと考えた金と原油を徐々に組み入れ、商品の投資比率を当作成期首時点の2.0%から、3月には5%弱程度まで引き上げました。その後、想定通りに商品価格が上昇したため、組み入れ比率を引き下げて7月下旬には0.3%としました。

＜後半（2024年7月23日～2025年1月21日）＞

【株式】

7月下旬に+44%程度としていた投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末には+54%程度としました。8月に世界景気に対する慎重な見通しを中立化しました。さらに、11月には世界景気が拡大することを見込んだ戦略へと変更しました。

【債券】

7月下旬に6.8年としていた債券デュレーションを段階的に引き下げ、当作成期末には5.3年としました。上記【株式】で述べたように世界景気に対する見通しを変更したため債券デュレーションを短期化しました。

【通貨配分】

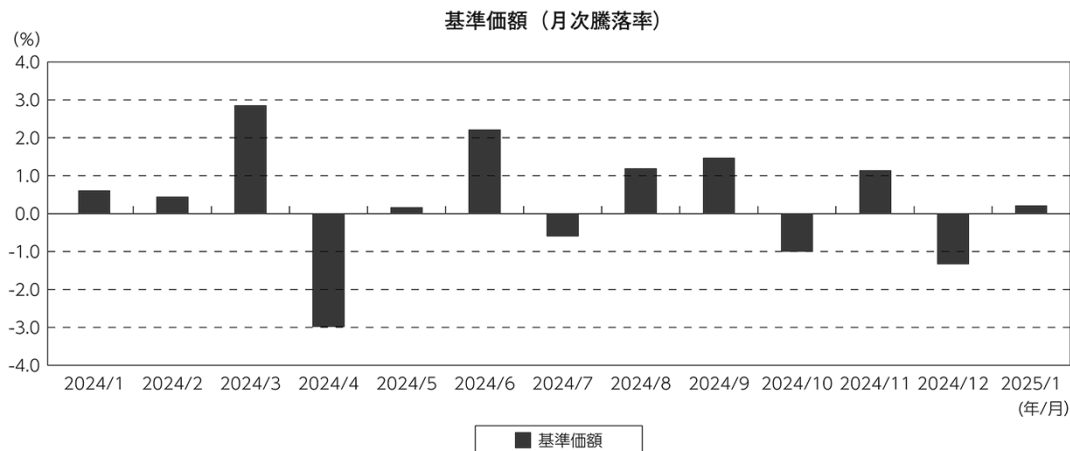
当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ（為替の売り予約）後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。当期間は外貨比率を平均10%（円貨比率90%）程度として内外の金利差を収益とする戦略をとりました。

【オルタナティブ】

当期間平均でリートへ0.5%、商品へ0.5%程度と抑制的な投資姿勢を維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
 グラフは、当作成期間の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



（注）2024年1月は期首から月末まで、2025年1月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

株式などのリスク資産に対する積極的な投資姿勢を維持する一方、債券に対しては積極的な投資姿勢をこれまでよりもやや緩和する方針です。

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング（軟着陸）シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政局不安が残るものの、財政政策と中央銀行による金融緩和の進行が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

現状程度の投資比率を維持する方針です。世界経済の中心である米国の景気が好調さを維持することで、株価も堅調となることを予想します。トランプ米新政権下で課される追加関税による消費への下押し圧力が意識されて株式市場が下落する場面も想定されるものの、その際には緩和的な金融政策が支えとなることを想定します。投資比率を引き上げる場合は、中国において、市場期待を上回る景気刺激策が公表される際を想定します。その際には、これまで低調であった消費が再加速する可能性が高いため、連動しやすいアジアや欧州を中心に投資比率を引き上げることを検討します。一方、インフレ率が再加速して再び金融引締めサイクルが始まる可能性が高まった場合は、反対に投資比率を引き下げることを想定します。

●債券

世界景気は堅調さを維持しているものの、2022年をピークにインフレ率が徐々に減速する環境下で、日本を除く多くの国では、今後も利下げが続くことが市場で織り込まれています。また、米国では政策金利が4%程度と比較的早い段階での利下げ停止が市場では織り込まれていますが、さらなる利下げの織り込み余地が残ると考えます。その下では、中央銀行による利下げが継続することにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ（利回り曲線）は傾斜化しやすいと考えます。

地域配分においては欧米への投資を積極的とする一方、日本への投資を抑制的とする方針です。欧米主要各国が利下げを進める中、日本はさらなる利上げが想定されます。欧米との金融政策の乖離が続く限り、地域間の相対戦略は継続する方針です。

また、社債に関しては国債との利回り格差が小さく、投資魅力度は低いと考えるため、当作成期末時点では投資を抑制しており、今後も抑制的な投資姿勢を継続する方針です。

●為替

当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替レート変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としています。しかしながら、現在は内外金利差が高水準であるため、為替ヘッジをする場合、その金利差がコストとしてマイナスに影響します。そのため、為替ヘッジ比率を引き下げて（外貨比率をプラスとして）、コストの低減を図ります。当作成期末の10%程度の外貨比率を維持する方針です。

●オルタナティブ

現在の抑制的な投資姿勢を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月23日～2025年 1 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 8	% 0.052	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(6)	(0.042)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	10	0.068	
期中の平均基準価額は、14,360円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2025年1月21日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 381,169	千円 588,490
			千米ドル 4,825	千米ドル 2,244
外国	アメリカ	国債証券	千英ポンド 2,008	千英ポンド 2,042
	イギリス	国債証券	千スウェーデンクローナ 4,060	千スウェーデンクローナ 7,236
	スウェーデン	国債証券	千ノルウェークローネ 3,714	千ノルウェークローネ —
	ノルウェー	国債証券	千ユーロ 1,658	千ユーロ 2,099
	ユーロ		千ユーロ 3,564	千ユーロ 2,367
	フランス	国債証券	千ズロチ 6,121	千ズロチ 3,124
	スペイン	国債証券	千メキシコペソ 9,397	千メキシコペソ 5,296
	ポーランド	国債証券		
	メキシコ	国債証券		

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	20,000	千円 36,462	10,000	千円 18,238
	アメリカ		千米ドル		千米ドル
外国	ISHARES GOLD TRUST	20,000	768	26,000	1,109
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	—	—	100	3
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	9,000	819	9,000	804
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	—	—	700	61
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	—	—	200	9
	SPDR S&P METALS & MINING ETF	15,000	968	12,000	716
	VANECK GOLD MINERS ETF	26,000	993	13,300	424
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	—	—	15,000	367
	VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	1,600	575	400	124
	VANGUARD ENERGY ETF	1,600	200	2,200	272
国内	VANGUARD FINANCIALS ETF	5,600	688	—	—
	VANGUARD HEALTH CARE ETF	—	—	2,300	633
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	600	309	3,000	1,832
	VANGUARD UTILITIES ETF	1,800	316	1,800	306
	VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	4,100	551	3,700	555
	WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	84,000	837	134,000	1,357
	小 計	169,300	7,028	223,700	8,579

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,937	百万円 1,902	百万円 —	百万円 —
	債券先物取引	—	—	2,008	2,017
外 国	株式先物取引	13,685	13,896	3,148	3,428
	債券先物取引	13,450	14,862	9,195	9,284

*単位未満は切り捨て。
*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建					
			新 買 付 額	規 範 決 済 額	決 済 額	権 行 使 放 棄	新 売 付 額	規 範 決 済 額	決 済 額	権 行 使 放 棄	権 行 使 放 棄	義 務 消 滅
外 国	株式オプション取引	コール プット	百万円 0.536534	百万円 0.028339	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
			8	5	—	—	—	—	—	—	—	—

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等 (2024年1月23日～2025年1月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,794	百万円 159	% 5.7	百万円 2,344	百万円 26	% 1.1
株式先物取引	19,050	1,937	10.2	18,947	1,902	10.0
債券先物取引	24,753	2,017	8.1	26,067	2,008	7.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,752千円
うち利害関係人への支払額 (B)	89千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年 1月21日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	480,000	445,176	9.1	—	7.9	—	1.2
合 計	480,000	445,176	9.1	—	7.9	—	1.2

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	%	千円	千円			
国庫債券 利付（2年）第458回	0.2	60,000	59,779	2026/3/1		
国庫債券 利付（10年）第372回	0.8	50,000	48,930	2033/9/20		
国庫債券 利付（20年）第181回	0.9	240,000	208,603	2042/6/20		
国庫債券 利付（20年）第190回	1.8	130,000	127,864	2044/9/20		
合 計		480,000	445,176			

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,900	3,021	471,683	9.7	—	8.7	1.0	—
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	3,100	2,657	509,190	10.4	—	10.4	—	—
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	4,000	4,011	56,563	1.2	—	1.2	—	—
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	14,500	12,856	176,908	3.6	—	3.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	2,250	1,795	290,700	6.0	—	6.0	—	—
スペイン	4,350	3,870	626,815	12.8	—	12.8	—	—
	千ズロチ	千ズロチ						
ポーランド	3,000	3,015	114,699	2.3	—	2.3	—	—
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	14,500	12,338	93,050	1.9	—	1.9	—	—
合 計	—	—	2,339,610	47.9	—	46.9	1.0	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	2.125	300	307	48,078	2029/4/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,600	2,713	423,604	2031/7/15
小 計						471,683	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	4.75	1,300	1,326	254,283	2030/12/7
		UK TREASURY	1.75	600	427	81,934	2037/9/7
		UK TREASURY	1.25	500	290	55,577	2041/10/22
		UNITED KINGDOM GILT	4.375	700	612	117,394	2054/7/31
小 計						509,190	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	2.25	4,000	4,011	56,563	2032/6/1
小 計						56,563	
ノルウェー				千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	14,500	12,856	176,908	2032/5/18
小 計						176,908	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	フランス	FRANCE (GOVT OF)	1.75	2,050	1,647	266,870	2039/6/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.0	200	147	23,829	2048/5/25
	スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.95	500	480	77,822	2030/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	3,850	3,390	548,993	2035/7/30
小 計						917,516	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	6.0	3,000	3,015	114,699	2033/10/25
小 計						114,699	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	14,500	12,338	93,050	2033/5/26
小 計						93,050	
合 計						2,339,610	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期 期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
			口	千円	%
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		100	10,100	17,907	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	100	10,100	17,907	
	銘柄 数<比 率>	1	1	<0.4%>	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST	7,550	1,550	79	12,337	0.3	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	100	—	—	—	—	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	700	—	—	—	—	
ISHARES MBS ETF	100	100	9	1,429	0.0	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	784	0.0	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	200	—	—	—	—	
SPDR S&P METALS & MINING ETF	6,000	9,000	542	84,757	1.7	
VANECK GOLD MINERS ETF	9,300	22,000	808	126,206	2.6	
VANECK RUSSIA ETF	6,100	6,100	—	—	—	
VANECK AGRIBUSINESS ETF	100	100	6	1,055	0.0	
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	16,650	1,650	38	5,957	0.1	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	400	1,600	616	96,160	2.0	
VANGUARD ENERGY ETF	600	—	—	—	—	
VANGUARD FINANCIALS ETF	—	5,600	687	107,346	2.2	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	2,300	—	—	—	—	
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	3,600	1,200	752	117,537	2.4	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	—	400	63	9,843	0.2	
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	50,000	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	103,800	49,400	3,609	563,417	
	銘 柄 数 < 比 率 >	16	12	—	<11.5%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	11	1,929	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	100	100	11	1,929	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	103,900	49,500	—	565,347	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	13	—	<11.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円		百万円
		日経225	81		—
			77		—
	債券先物取引	10年国債標準物	—		423
外国	株式先物取引	CAN60	32		—
		DAXMN	85		—
		DJIAVMN	34		—
		ERSL2	—		142
		EURO50	75		—
		FT100	48		—
		FTSE/MIB	58		—
		IBEX	58		—
		MSCIN	25		—
		MSTWN	15		—
		NASDAQMN	202		—
		SPEMINI	1,459		—
		SWISSMKT	61		—
		CBOEVIX	—		2
		XAE	—		61
外国	債券先物取引	AU10YR	76		—
		BOBL	—		227
		BTP	366		—
		BUNDS	—		170
		CANADA	65		—
		GILTS	—		210
		SCHATZ	—		967
		TBOND	176		—
		TNOTE(10YEAR)	559		—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			当期		期末
			買建額	売建額	額
外国	株式オプション取引	SP5500P	百万円		百万円
			0.343107		—

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,784,787	55.7
投資信託受益証券	583,254	11.7
コール・ローン等、その他	1,628,542	32.6
投資信託財産総額	4,996,583	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（3,520,952千円）の投資信託財産総額（4,996,583千円）に対する比率は70.5%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝156.10円、1カナダドル＝107.84円、1英ポンド＝191.63円、1スイスフラン＝171.80円、1スウェーデンクローナ＝14.10円、1ノルウェークローネ＝13.76円、1ユーロ＝161.94円、1ズロチ＝38.0362円、1香港ドル＝20.06円、1シンガポールドル＝114.80円、1豪ドル＝97.25円、1メキシコペソ＝7.5416円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,087,721,681
コール・ローン等	937,045,269
公社債(評価額)	2,784,787,440
投資信託受益証券(評価額)	583,254,713
ブット・オプション(買)	343,107
未収入金	3,139,173,249
未収配当金	33,030
未収利息	17,464,867
前払費用	5,738,212
差入委託証拠金	619,881,794
(B) 負債	3,204,733,069
未払金	3,195,033,069
未払解約金	9,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,882,988,612
元本	3,358,435,689
次期繰越損益金	1,524,552,923
(D) 受益権総口数	3,358,435,689口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,539円

(注) 期首元本額は3,898,670,785円、期中追加設定元本額は304,187,433円、期中一部解約元本額は844,422,529円、1口当たり純資産額は1.4539円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・世界分散投資戦略ファンド 3,352,351,590円
・野村DC世界分散投資戦略ファンド 6,084,099円

○損益の状況 (2024年1月23日～2025年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,538,323
受取配当金	7,805,480
受取利息	53,556,027
その他収益金	21,196,198
支払利息	△ 19,382
(B) 有価証券売買損益	△ 80,800,979
売買益	533,560,184
売買損	△ 614,361,163
(C) 先物取引等取引損益	227,177,528
取引益	653,907,106
取引損	△ 426,729,578
(D) 保管費用等	△ 834,387
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	228,080,485
(F) 前期繰越損益金	1,536,137,342
(G) 追加信託差損益金	132,012,567
(H) 解約差損益金	△ 371,677,471
(I) 計(E＋F＋G＋H)	1,524,552,923
次期繰越損益金(I)	1,524,552,923

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞